

社会福祉法人おおさわの福祉会の DX 推進について

1. DX 推進にあたって

当法人は、「私たちは、皆さまが安心して幸せな生活を、住み慣れた地域で営んでいただくために貢献していきます」という経営理念のもと、地域の介護を支える役割を担ってまいりました。しかし 2040 年に向けて、高齢者数がピークを迎える一方で介護の担い手は減り続け、介護業界の平均賃金は全産業平均を下回り人材の業界外への流出も進んでいます。今と同じ働き方を続けていては、この理念を果たし続けられなくなると認識しております。

一方で、介護記録の音声入力や介護ロボット、生成 AI といったデジタル技術の進化は、これまで人手で行ってきた業務を大きく見直す可能性をもたらしています。当法人はこれを、少ない人数でもケアの質を高められるまたとない機会ととらえています。

このため当法人は、DX を単なる業務の効率化ではなく、「創出した時間を利用者のケア・従業員の満足度向上・地域への還元に振り向けるための経営の柱」と位置付け、自ら先頭に立って推進してまいります。

2026 年 10 月 20 日

社会福祉法人 おおさわの福祉会

理事長 岩井 広行

2. 経営ビジョンと目指すビジネスモデル

「私たちは、皆さまが安心して幸せな生活を、住み慣れた地域で営んでいただくために貢献していきます。」を経営理念として掲げております。

この実現のため DX の推進を不可欠な経営課題と位置付けており、「DX による生産性向上で創出した時間を、利用者ケアの質・従業員の満足度・地域への還元に再配分するモデル」を目指しています。利用者とそのご家族、および地域住民の皆さまに対し、一人ひとりの暮らしに向き合う個別ケアと、無料送迎・配食サービス、お買い物（外出支援）バスなど施設の外にまで届く生活支援を提供します。その原資として、様々な業務をデジタル技術で置き換え、生まれた時間と人手を利用者に直接向き合う時間と地域貢献に振り向けます。この提供価値が社会貢献に共感する人材の確保につながり、確保した人材がさらなる DX と高品質サービス向上を推進する好循環を生む、これをビジネスモデルの中核に位置付けています。

3. DX 戦略

当法人は、人手に依存した業務をデジタルへ移行し、生み出した時間と人材を利用者・職員および地域への価値創出に再配分する経営変革と位置付け、以下の戦略に基づき推進します。

軸 1【削減】業務の実測とデジタル置換

現場業務を専用アプリで測定し、稼働状況を定期的に可視化します。測定結果から「やめる業務」を各部署が宣言して廃止し、残る業務は自動化・デジタル化により、時間と人手を創出します。

軸 2【再配分】創出時間の個別ケアと地域貢献活動への振り向け

創出した時間を、一人ひとりの個別ケアと、無料送迎・配食サービス、お買い物（外出支援）バス等の施設外生活支援へ振り向けます。ケア記録からサービス量や送迎・配食の利用実績を分析し、再配分した時間が実際に個別ケア・地域貢献活動に転じているかを測定します。

軸 3【経営】稼働・収支・ケア成果のデータ連動

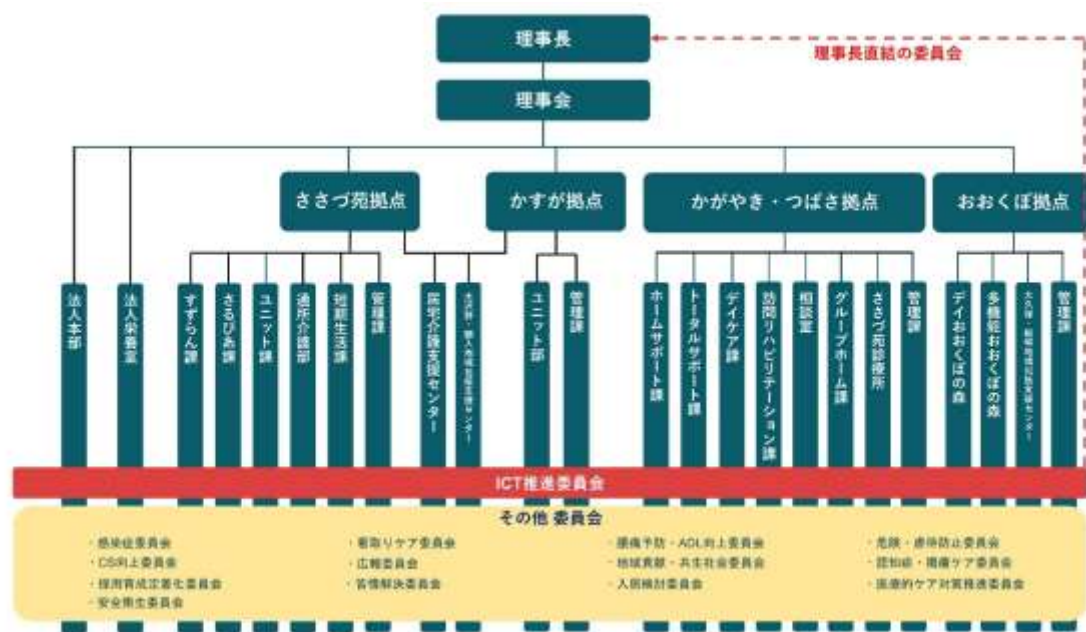
全事業所の稼働率と、その予算比・前年同期比・目標値をシステム上で把握し、理事会から決定権を委任された役員会において確認・意思決定を行います。軸 1 の業務時間データと軸 2 のケア実績を併せて確認し、人員配置とサービス提供量の判断に用います。

軸 4【現場分析】全職員意識調査の定期蓄積

ICT 推進生産性向上委員会が年 2 回、全職員を対象にアンケートを実施し、定性データとして蓄積・分析し、従業員のより働きやすい職場環境の構築に努めます。

推進体制・組織と外部連携

当法人は、DX推進の専門組織として、部門横断で選出したメンバーによる「ICT推進生産性向上委員会」を設置しています。同委員会は理事長直属とし、検討事項を経営層へ直接上申できる体制を確保。現場の要望と課題を集約し、決定事項は各部門が自らの言葉で現場に展開します。また、DX推進に協力いただく複数事業者との継続的な連携、外部専門家の活用を通じ、外部からも積極的に参画していただく組織構造としております。



デジタル人材の育成・確保

- ・外部研修への参加は公募・推薦により広く受け付け、法人のメリットが認められる場合は勤務扱いかつ費用全額を法人負担とし、自発的な学びを推進しております。
- ・導入した介護関連サービスや DX/AX に関する勉強会を年複数回開催し、「全ての職員が導入したものを使いこなしている」状態を目指しています。
- ・法人事業計画の DX 項目を各拠点・部門計画、さらに職員個人の目標へと連鎖させ、人事評価においても DX や学びに関する取り組みを評価項目としていきます。
- ・新規入職者には業務を通じたシステム教育を行い、音声入力や IT 操作等が苦手な職員には、個人目標として段階的に習得できるように支援しています。

4. サイバーセキュリティへの取組

【Security Action 自己宣言（2 つ星）】

サイバーセキュリティ対策を DX 戦略実行の前提かつ経営リスクへの対応と位置付けています。守るべき情報は、利用者の心身の状況を含む多量の個人情報および職員の人事情報を最優先としております。経営層がこれを経営リスクと認識し、一名をセキュリティ責任者として任命するとともに責任部署を定め、セキュリティへの取り組みを強化しています。

5. 【DX 推進指標】 成果指標と実績

当法人は、DX 戦略の達成度を測る指標として次の 3 つを設定し、継続的に測定・評価しています。

指標	対象	測定方法
現場業務時間	食事・排泄・入浴・記録・会議等の現場業務	専用アプリによる実測に基づく、対象業務の年間総作業時間の削減率（前年度比）および廃止・デジタル化した業務件数
職員の実感	全職員	年 2 回の全職員アンケートにおける「DX により業務が楽になったと感じる」職員の割合、および職場満足度の平均スコア（前年度比）
事業所の稼働率	全事業所	全事業所の平均稼働率、および予算比・前年同期比の達成状況（法人経営会議および役員会での月次確認件数を含む）

測定結果は、ICT 推進生産性向上委員会から法人経営会議および役員会へ報告し、翌年度の法人事業計画・各拠点部門計画・職員個人の目標へ反映しています。